

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社パイオン

【英訳名】 P I O N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本直樹

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松浦友功

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松浦友功

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	62,145,263	54,504,228	85,687,666
経常利益 (千円)	1,914,617	2,143,293	2,699,758
四半期(当期)純利益 (千円)	1,484,290	2,053,105	2,357,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,484,958	2,096,987	2,396,721
純資産額 (千円)	6,242,897	8,933,011	7,157,707
総資産額 (千円)	24,840,384	21,958,291	27,240,017
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.07	45.90	51.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.83	45.47	50.98
自己資本比率 (%)	23.6	40.0	24.7

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.43	19.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融緩和政策への期待を反映して、過度な円高の緩和による輸出企業の収益改善や、企業の設備投資の持ち直しにより、全体としては緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、新興諸国経済の成長鈍化など世界経済の下振れ要因による影響が懸念されるなど、依然先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である情報インフラの市場におきましては、主要通信事業者3社によるiPhoneの取扱いの浸透やアンドロイド端末の新機種投入などにより、スマートフォン（高機能携帯電話）の普及が更に進み、携帯電話の契約数に占める割合は全体の半数に迫っており、買い替え需要をめぐる通信事業者間の競争は激しさを増す状況となりました。このような状況の中、当社グループは、強みとする個人ユーザーを中心とした情報通信ディストリビューターとして業界シェアの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度末に実施した事業譲渡の影響もあり、売上高は前年同四半期比7,641百万円減の54,504百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期比161百万円増の2,083百万円、経常利益は前年同四半期比228百万円増の2,143百万円、四半期純利益は前年同四半期比568百万円増の2,053百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔情報インフラ事業〕

モバイル通信端末の販売におきましては、通信事業者各社によるのりかえキャンペーンが強化されたことに伴う買い替え需要により、スマートフォンやタブレット等の通信端末の普及に注力してまいりました。併せて、携帯端末によるモバイル回線と固定回線のネットワーク融合やコンテンツ等の周辺サービスのご提案を強化することで、お客様のより快適な通信環境構築にも注力してまいりました。また、店舗のリニューアル等の実施により、接客スペースを増加させるなど生産性の向上に引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比407百万円減の52,264百万円、営業利益は前年同四半期比20百万円減の1,507百万円となりました。

〔法人ソリューション事業〕

法人ソリューション事業におきましては、ホームページの制作コンサルティング、モバイルサイト自動変換システムの中小事業者向け販売に引き続き注力いたしました。なお、当社グループは法人向け携帯電話販売事業等につきましては、前連結会計年度末に譲渡しております。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比7,253百万円減の2,150百万円、営業利益は前年同四半期比146百万円増の622百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ5,281百万円減少し、21,958百万円となりました。総資産が減少した主な要因は、売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,057百万円減少し、13,025百万円となりました。負債が減少した主な要因は、買掛金の減少および借入金の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,775百万円増加し、8,933百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,832,800
計	179,832,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,785,000	46,785,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	46,785,000	46,785,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)1	46,245,276	46,712,400	-	1,254	-	1,004
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)2	72,600	46,785,000	2	1,257	2	1,007

(注) 1. 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,839		
完全議決権株式(その他)	普通株式 447,285	447,285	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	467,124		
総株主の議決権		447,285	

(注) 平成25年8月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の完全議決権株式(その他)の株式数は44,728,500株、議決権の数は447,285個、発行済株式総数は46,712,400株、総株主の議決権の数は447,285個となっております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パイオン	大阪府中央区本町一丁目 4番8号	19,839		19,839	4.2
計		19,839		19,839	4.2

(注) 平成25年8月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の自己保有株式の株式数は1,983,900株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,516	1,831,326
売掛金	11,355,375	7,800,980
商品及び製品	3,875,700	3,736,195
販売用不動産	645,920	600,554
繰延税金資産	764,000	764,000
その他	3,030,475	1,401,101
貸倒引当金	23,400	14,668
流動資産合計	20,914,588	16,119,489
固定資産		
有形固定資産	1,500,009	1,383,648
無形固定資産		
のれん	2,285,904	2,031,425
ソフトウェア	34,212	43,281
その他	14,055	15,630
無形固定資産合計	2,334,172	2,090,337
投資その他の資産		
投資有価証券	477,504	558,686
差入保証金	1,730,620	1,569,999
長期滞留債権	880,741	869,844
その他	282,486	236,462
貸倒引当金	880,104	870,175
投資その他の資産合計	2,491,248	2,364,817
固定資産合計	6,325,429	5,838,802
資産合計	27,240,017	21,958,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,877,936	6,272,476
短期借入金	1,860,000	1,391,000
1年内返済予定の長期借入金	1,480,943	824,802
1年内償還予定の社債	24,100	14,100
未払金	3,918,047	2,445,578
未払法人税等	393,366	59,502
解約調整引当金	10,039	7,104
賞与引当金	211,198	152,652
その他	1,091,363	1,031,740
流動負債合計	17,866,995	12,198,957
固定負債		
長期借入金	1,517,896	426,646
社債	340,350	144,525
繰延税金負債	5,950	21,109
その他	351,118	234,041
固定負債合計	2,215,315	826,323
負債合計	20,082,310	13,025,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,842	1,257,808
資本剰余金	1,003,732	1,007,697
利益剰余金	4,793,470	6,810,812
自己株式	327,740	327,740
株主資本合計	6,723,305	8,748,578
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,802	36,345
その他の包括利益累計額合計	1,802	36,345
新株予約権	26,009	29,204
少数株主持分	406,589	118,883
純資産合計	7,157,707	8,933,011
負債純資産合計	27,240,017	21,958,291

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	62,145,263	54,504,228
売上原価	50,712,170	44,106,261
売上総利益	11,433,093	10,397,966
販売費及び一般管理費	9,511,295	8,314,429
営業利益	1,921,798	2,083,537
営業外収益		
受取利息	12,778	12,941
持分法による投資利益	-	53,722
負ののれん償却額	6,481	15,854
助成金収入	5,630	2,073
貸倒引当金戻入額	59,136	18,126
償却債権取立益	7,255	-
その他	28,835	27,193
営業外収益合計	120,118	129,911
営業外費用		
支払利息	96,003	44,039
支払手数料	10,110	12,639
持分法による投資損失	14,543	-
その他	6,641	13,476
営業外費用合計	127,298	70,155
経常利益	1,914,617	2,143,293
特別利益		
固定資産売却益	8,692	72
投資有価証券売却益	21,798	101,115
子会社株式売却益	-	138,990
その他	-	312
特別利益合計	30,490	240,489
特別損失		
固定資産除却損	83,840	38,030
子会社株式売却損	-	2,577
投資有価証券評価損	40,134	10,110
特別損失合計	123,974	50,718
税金等調整前四半期純利益	1,821,133	2,333,064
法人税、住民税及び事業税	315,377	272,502
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	315,377	272,502
少数株主損益調整前四半期純利益	1,505,755	2,060,561
少数株主利益	21,465	7,455
四半期純利益	1,484,290	2,053,105

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,505,755	2,060,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,797	36,425
その他の包括利益合計	20,797	36,425
四半期包括利益	1,484,958	2,096,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,462,744	2,087,648
少数株主に係る四半期包括利益	22,213	9,339

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

1. 長期借入金（1年内返済予定額を含む）のうち116,400千円（前連結会計年度末174,600千円）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。
 - (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。
 - (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。
 - (3)各連結会計年度末の連結有利子負債合計額（劣後特約に基づく借入債務を除く）について、E B I T D Aの6倍に相当する金額以下に維持すること。

2. 長期借入金（1年内返済予定額を含む）のうち762,222千円（前連結会計年度末1,088,888千円）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。
 - (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、平成22年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
 - (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	374,723千円	319,174千円
のれんの償却額	281,058千円	273,223千円
負ののれんの償却額	6,481千円	15,854千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,962	60	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した結果、自己株式が327,740千円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,763	80	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	情報インフラ事 業	法人ソリュー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	52,672,186	9,404,314	68,761	-	62,145,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	52,672,186	9,404,314	68,761	-	62,145,263
セグメント利益	1,527,798	475,367	6,368	87,735	1,921,798

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額 87,735千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	情報インフラ事 業	法人ソリュー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	52,264,469	2,150,385	89,373	-	54,504,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	52,264,469	2,150,385	89,373	-	54,504,228
セグメント利益	1,507,419	622,324	3,023	49,230	2,083,537

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額 49,230千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円07銭	45円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,484,290	2,053,105
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,484,290	2,053,105
普通株式の期中平均株式数(株)	46,277,631	44,725,718
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円83銭	45円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	354,100	423,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社パイオン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイオン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。